

2017年8月7日
環境社会配慮助言委員会委員長 村山 武彦
担当ワーキンググループ主査 谷本 寿男

パラグアイ国ヤシレタダム湖隣接地域総合開発プロジェクト
(開発調査型技術協力)
スコーピング案に対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2017年6月30日（金）13:58～17:17
- ・場所：JICA 本部（1階 111会議室）
- ・ワーキンググループ委員：加藤委員、作本委員、鋤柄委員、谷本委員
- ・議題：パラグアイ国ヤシレタダム湖隣接地域総合開発プロジェクト（開発調査型技術協力）に係るスコーピング案についての助言案作成
- ・配布資料：パラグアイ国ヤシレタダム湖隣接地域総合開発プロジェクト（開発調査型技術協力）
戦略的環境評価（SEA）のためのスコーピング案 事前配布資料
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010年4月）

全体会合（第82回委員会）

- ・日時：2017年8月7日（月）14:30～16:16
- ・場所：JICA 本部（1階 113会議室）

上記の会合にて助言を確定した。

助言

全体事項

1. 国家レベル、セクターレベルの上位計画に位置付けがない状況にあつて、本事業が、他セクターおよび農業セクターの他の開発事業に比して、優位性がある・優先度が高いという理由付けを今回のマスタープラン（以下「M/P」）の報告書に記述すること。
2. 本事業において、想定される開発計画面積とその開発予定内の農地を利用・活用する農家（経営規模別の数、新規入植計画の有無など）との関係性を今回の M/P の報告書に記述すること。
3. 調査対象地域の水域では、国の規制が遵守されずに乱獲による魚資源の減少とあるが、その規制にかかわる情報を M/P の報告書に記述すること。
4. ダム湖の貯水位を変動させる規定がパラグアイ・アルゼンチン間の協定に含まれているかを確認し、その結果を M/P の報告書に記述すること。

代替案の検討

5. 本事業の目的である小農支援に関しては、灌漑排水整備地区の周辺部における農畜産品バリューチェーン振興というサブ事業に加えて、小農が行う農業経営を直接的に支援するための方策（例えば果樹の導入など）をできる限り具体的に M/P の報告書に記述すること。

環境配慮

6. パラグアイ・アルゼンチン間の協定に関し、環境破壊や社会問題の予防・紛争解決（例えば、渡り鳥が生息するアグアペ渓谷（Aguapay Valley）への悪影響や越境汚染問題の解決方法）のための枠組みの有無や内容を確認し、その結果を M/P の報告書に記述すること。
7. 調査対象地域の自然保護区にかかわる基本的な情報が不足しているため、次の段階の F/S においては、さらなる情報収集に努めること。
8. ジャベブル野生動物保護区の管理計画が未策定であるため、同保護区の管理に必要な事項を提言として M/P の報告書に記述すること。

社会配慮

9. 今回の調査では、調査対象地域における男女平等政策の現状を分析し、パ国政策の「ジェンダー差別根絶」とのかい離などを M/P の報告書に記述すること。

10. 小農支援強化の立場から、例えば、水田経営面積に応じた水利費の課金制といった経済的手法導入の可能性を検討し、その結果を M/P の報告書に記述すること。

その他

11. 公開されている資料に基づき、ヤシレタダム建設によって調査対象地域で発生したとされる環境社会影響の経緯や内容を整理し M/P の報告書に記述すること。

以 上